

受理年月日	令和6年1月22日	所管委員会	福祉都市委員会
番号	6年陳情第1号		
件名	九大箱崎跡地の再開発について		
陳情者	[Redacted]		
分割送付	なし		
要旨	<p>九大箱崎跡地の再開発は令和5年3月の一般質問で市長が「イノベーションを生み出す新たな拠点を創出」と答弁しているとおり、未来につながる再開発でなければ意味がありません。産業創出の観念からも、技術革新が必須条件となります。安易な箱物行政は一部企業のみが利益を得ますが、多大な禍根を日本に残します。第1回東京オリンピック、第2回東京オリンピック、大阪万博など安易な箱物行政により、負の遺産を今でも引きずっております。第1回東京オリンピックのときも開催前から企業の倒産件数が増え、1965年度の補正予算で赤字国債が初めて発行されました。1964年の中小企業基本法、中小企業救済法で中小企業を優遇し、日本を低生産、低所得の国にしました。また、護衛船団方式やしゃんしゃん株主総会などを定着させて、日本企業のガバナンスを著しく低下させていきました。行政執行部としては箱物行政に付随し、高速道路やインフラ整備を一気にやっつけてしまいたいという願望がありますが、第1回東京オリンピック等と同じ失敗の轍を踏むわけにはいきません。安易にオリンピック等を利用し、インフラ整備を推し進めようとした結果が現在の日本です。</p> <p>服部県知事も議会で答弁しているように、福岡県の主たる産業は農業と観光です。戦後の行政政策において農業と観光しか行っていない結果が現在の福岡県です。安易な箱物行政と観光政策は最悪の結果をもたらします。これは何としても阻止する必要があります。産業を創出するには時間と費用をかけて人材を育成する必要があります。九大箱崎跡地の再開発を成功させることが、福岡市の運命を分けるでしょう。有能な人材を教育、育成していくことでイノベーションを生み出す新たな拠点を創出という目標を達成し、福岡市の経済発展が可能なのです。今後の日本は地方から人、店やインフラがなくなる、どんどん貧しくなる、税金は高くなる、南海トラフ巨大地震等数多くの難題が山積しております。福岡県を経済発展させるため、何とぞよろしく願いいたします。</p> <p>よって、以下の事項について陳情します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 九大箱崎跡地の再開発を成功させ、経済発展させること。</li> </ol>		

# 九大箱崎跡地の再開発 陳情書

令和6年1月22日

福岡市議会議長  
打越基安 様

陳情者



## 陳情の趣旨

令和5年3月の一般質問で市長が「イノベーションを生み出す新たな拠点を創出」と答弁している通り、未来に繋がる再開発でなければ意味がありません。

産業創出という観念からも、技術革新が必須条件となります。

## 陳情事項

安易な箱物行政は一部企業のみが利益を得ますが、多大な禍根を日本に残します。

第一回東京オリンピック、第二回東京オリンピック、大阪万博など安易な箱物行政により、負の遺産を今でも退きづつております。

第一回東京オリンピック（1964年）の時もオリンピック開催前から企業の倒産件数が増え（オリンピック後の倒産企業数は3倍にも急増）、1965年度の補正予算で「赤字国債が戦後初めて発行」された。

1964年には「中小企業基本法・中小企業救済法」で中小企業を優遇し、日本を「低生産性・低所得の国」にした（今でもこの法律が原因で、負の連鎖が継続中）。

また、護送船団方式や、仲間内で根回しして経営に文句を言わせない「しゃんしゃん株主総会」などを定着させて、日本企業のガバナンスを著しく低下させていった。

行政執行部としては箱物行政に付随し、高速道路やインフラ整備を一気にやってしまいたいという願望があるが、第一回東京オリンピック等と同じ失敗の轍を踏むわけにはいかない。

安易にオリンピック等を利用し、インフラ整備を押し進めようとした結果が現在の日本です。



服部県知事も議会で答弁している様に、福岡県の主たる産業は「農業と観光」です。戦後の行政政策において「農業と観光」しか行っていない結果が現在の福岡県です。安易な箱物行政と観光政策は、最悪の結果を齎します。これは何としても阻止する必要があります。

産業を創出するには、時間と費用をかけて人材を育成する必要があります。九大箱崎跡地の再開発を成功させる事が、福岡市の運命（将来）を分けるでしょう。有能な人材を教育・育成していく事で、「イノベーションを生み出す新たな拠点を創出」という目標を達成し、福岡市の経済発展が可能なのです。

今後の日本は、「地方から人、店やインフラが無くなる」「日本がどんどん貧しくなる（少子高齢化・人口減）」「日本の税金は高くなる」「南海トラフ巨大地震（2027年～2037年）」等、数多くの難題が山積しております。

福岡県を経済発展させる為、何卒宜しくお願い致します。